

地方別にみた農家および勤労者世帯の家計行動

—第1次石油危機後の不況・インフレへの反応—

平 塚 貴 彦*

Household Economic Behavior of Farm Households and Workers' Households Classified by Region —Response to Stagflation after Oil-Crisis I—

Takahiko HIRATSUKA

I. 課題と方法

筆者はすでに、農家および勤労者世帯（以下、勤労者という）の消費と貯蓄に関する家計行動の特徴を、それぞれの消費関数および貯蓄関数を計測して考察し、その成果を二つ発表してきた¹⁾。その一つは、S. 39～50年の期間を対象に、勤労者、農家、農家の中でも専業、I兼、II兼について全国データ（所得階級別のクロス・セクション・データ）を用いて、それぞれの消費関数および貯蓄関数を計測して、家計行動の特徴を考察したものである²⁾。その二つは、S. 39～50年の考察に、S. 51年以降のいわゆる安定経済成長下のデータをS. 60年まで延長し、同じ方法で考察を加えたものである³⁾。

これらの考察によって、S. 48年末の第1次石油危機（以下、石油危機という）によって惹き起された不況とインフレーションが同時進行したS. 49年とその影響がなお尾を引いたS. 50年には、勤労者の家計行動は特異性がみられたのに対し、農家のそれはほとんど変化がなく、際立った違いが明らかになった。また、農家のなかでも専業、I兼、II兼はそれぞれ違いがあり、II兼は相対的に勤労者に近く、専業は逆に遠いこともわかった。その他、S. 51年以降の安定経済成長下には農家も勤労者も、消費の所得階級差は縮小し、貯蓄のそれは拡大しており、家計行動の安定性が増したことも指摘されている⁴⁾。

ところで、勤労者のS. 49, 50年の特異な家計行動は、どの地方でもどの都市階級においても同様に現われたのか、という興味が湧いてくる。そして、きわめて安定的な家計行動をとった農家（専業、I兼、II兼のそれぞれについても）について、地方差はないのか、という点も興味深い未知の事柄である。

そこで本稿では、石油危機が家計行動に強い影響を与えたS. 49, 50年を中心にその前後のS. 48～51年の4年間を対象に、勤労者については地方別および都市階級別に、農家については地方別に、それぞれどのような家計行動をとったのか、すなわち石油危機後の不況・インフレへの家計の反応の特徴を明らかにしたい。

研究方法は、勤労者と農家の消費関数と貯蓄関数を、S. 48～51年について各年次毎に計測することである⁵⁾。消費関数と貯蓄関数の計測には、勤労者は総理府『家計調査年報』の年平均月単位のデータ、農家は農林省『農家生計費統計』の年単位のデータをそれぞれ使用する。両方とも所得階級別のクロス・セクション・データを利用するが、最上位と最下位の階級は他の階級に比べ消費と貯蓄のバランスを著しく欠いているため除き、各階級の世帯数のウェイト差、世帯員構成、世帯員数の差はいずれも考慮しない⁶⁾。また、地方別の範囲は勤労者と農家で全く同じであるが、農家の場合、沖縄の統計があるのはS. 49年からであるので、地方別考察の対象からは農家についてははずした。都市階級は、大都市（東京都区部、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市、札幌市）、中都市（大都市を除く人口15万以上の都市）、小都市A（人口5万以上15万未満の都市）、小都市B（人口5万未満の都市）、そして町村に区分されている。

さて、消費関数と貯蓄関数の関数型には直線型をあてはめ、最小自乗法によって計測した。いま、可処分所得を Y 、消費支出を C 、貯蓄を S であらわすと、

$$\text{消費関数は、} C = a_c + K_c Y,$$

貯蓄関数は、 $S = a_s + K_s Y$ 、となる。 a_c 、 a_s 、 K_c 、 K_s はいずれも常数で、 $Y = C + S$ であるから、 $a_c + a_s = 0$ 、 $K_c + K_s = 1$ である。そして、 a_c と a_s は直線の切片である。 K_c と K_s は直線の勾配で、それぞれ限界消費性

* 農山村地域経営学講座

向 ($= dC/dY$) と限界貯蓄性向 ($= dS/dY$) をあらわしている。

また、消費や貯蓄の平均所得弾力性値（以下、簡単に消費や貯蓄の所得弾力性値という）の計測に用いる Y , C , S の平均値は、使用した階級別データの単純平均値である。たとえば、消費の所得弾力性値は、 K_c/\bar{Y} (\bar{Y} = 平均可処分所得, \bar{C} = 平均消費支出, K_c = 限界消費性向) として計測される。

なお、すべての消費関数と貯蓄関数について、相関係数 r の検定を行ったが、S. 50年の北海道の勤労者とS. 48年の四国の農家のそれぞれ貯蓄関数を除いて、自由度 $= (n-2)$ で危険率1%で全部有意であった。四国の農家 (S. 48年の貯蓄関数) の場合は、2%の危険率で有意であったから問題はないが、北海道の勤労者 (S. 50年の貯蓄関数) の場合は、10%危険率の有意水準 (0.4575) を下回っている (0.41723) ので、計測結果は表示するが考察対象からは除外した。

II. 農家および勤労者世帯における消費と貯蓄に関するデータの取り扱いについて

『家計調査年報』と『農家生計費統計』では、消費と貯蓄の内容がそれぞれ若干異なっているため、勤労者と農家のデータが整合性を持つように可能な限り調整する必要がある。しかし、与えられた資料には制約があるので、両方の食い違いを完全に除去することは技術的に困難である。

例えば、『家計調査年報』は暦年であるのに対し、『農家生計費統計』は会計年度であり、両者には3カ月のズレがある。これを修正するのは困難である。もちろん、比較データとしては厳密にはやや精密さを欠くかも知れないが、大勢を左右するほどのことはないだろう。

さて、本稿では家計経済を、勤労者については『家計調査年報』にもとづき、

可処分所得 Y = 消費支出 C + 黒字 (貯蓄) S ,
農家については『農家生計費統計』によって、

可処分所得 Y = 家計費 (消費支出) C + 農家経済余剰 (貯蓄) S ,

としてそれぞれとらえることになる。

ところが、勤労者の消費支出と農家の家計費、同じく黒字と農家経済余剰は、それぞれ内容を異にしているのである。それは、消費支出と家計費の一部費目の内容の違いでもある。

勤労者と農家のデータの整合性を図るための調整可能な項目は限られており、それらは、家計用住居および自動車の減価償却額と家計用自動車購入額である。

すなわち、第1に、勤労者の消費支出には家計用住居および自動車の減価償却額が含まれておらず、農家の家計費には含まれている。『家計調査年報』には、それに該当する項目の記載は一切ない。したがって、この費目に関する勤労者の消費支出には、何の修正もできないので、調整のためには農家の家計費からこれらの減価償却額を控除し、それを農家経済余剰に加えなくてはならない。

第2に、家計用自動車購入額であるが、これはさきの項目とは逆に、勤労者の消費支出には含まれており、農家の家計費には含まれていない。ただ、幸いなことに、『農家生計費統計』には家計用自動車購入額が家計費とは別に記載されており、調整が可能である (『家計調査年報』にはその記載がない)。したがって、勤労者と整合させるために、家計用自動車購入額を農家の家計費に加えるとともに、農家経済余剰からはそれを控除する。

以上の2項目の調整によって、勤労者の消費支出と黒字 (貯蓄) には変更はないが、農家の家計費と農家経済余剰については、本稿で使用する新しい内容がつぎのようになる。

新しい農家家計費 = もとの農家家計費 - 家計用住居および自動車の減価償却額 + 家計用自動車購入額

新しい農家経済余剰 = もとの農家経済余剰 + 家計用住居および自動車の減価償却額 - 家計用自動車購入額

と、それぞれ修正される。

それでもなお、勤労者の貯蓄と農家の修正された新しい貯蓄とは、内容的に一致しない。すなわち、勤労者については、 $(Y-C)$ として算出される S (貯蓄) と貯蓄の項目別純増加額の合計とは一致する。しかし農家の場合は、修正された新しい S (貯蓄) でも、貯蓄の項目別純増加額の合計額である「純余剰」とは一致しない。厳密な意味においては、勤労者の S (貯蓄) に対応する農家のそれは、この純余剰なのであるが、『農家生計費統計』には純余剰の記載がない。したがって、本稿では農家の貯蓄として純余剰を使用することはできない。⁸⁾

III. 地方別にみた農家の家計行動

地方別の農家の消費関数と貯蓄関数の計測結果 (第1, 2表) をみる限り、各地方・各年次とも、例えば切片 a_0 はすべてプラス (切片 a_0 はマイナス) などでわかるように、S. 48年末に惹起した石油危機による不況・インフレ下のS. 49, 50年における特異現象は認められない。後述の勤労者に比べると、農家が安定した家計行動

第1表 地方別の農家の消費関数、貯蓄関数、消費および貯蓄の平均所得弾力性値の計測結果(その1)

	全 国 平 均					北 海 道				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
$S_{48} \begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	610.2 - 610.2	0.50702 0.49297	0.99206 0.99161	0.718 0.282	0.706 1.748	- 1,055.2 - 1,055.2	0.26701 0.73299	0.87759 0.98077	0.632 0.368	0.422 1.992
49 $\begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	542.8 - 542.8	0.55341 0.44658	0.99862 0.99788	0.740 0.260	0.747 1.719	- 1,130.0 - 1,130.0	0.35092 0.64908	0.91853 0.97398	0.693 0.307	0.506 2.114
50 $\begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	551.5 - 551.5	0.58055 0.41944	0.99896 0.99802	0.770 0.230	0.755 1.822	- 1,341.1 - 1,341.1	0.37330 0.62670	0.94633 0.97993	0.785 0.215	0.476 2.915
51 $\begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	674.6 - 674.6	0.56564 0.43436	0.99811 0.99681	0.798 0.202	0.709 2.150	- 942.2 - 942.2	0.49301 0.50699	0.85577 0.86207	0.783 0.217	0.630 2.336
	東 北					北 陸				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
$S_{48} \begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	701.1 - 701.1	0.43608 0.56392	0.97419 0.98432	0.678 0.322	0.643 1.751	- 482.8 - 482.8	0.59172 0.40828	0.98489 0.96902	0.759 0.241	0.780 1.694
49 $\begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	640.3 - 640.3	0.51081 0.48919	0.99587 0.99550	0.731 0.269	0.699 1.819	- 438.4 - 438.4	0.58113 0.41887	0.98730 0.97597	0.732 0.268	0.794 1.563
50 $\begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	636.2 - 636.2	0.55186 0.44814	0.99242 0.98858	0.757 0.243	0.729 1.844	- 429.5 - 429.5	0.61525 0.38476	0.98869 0.97182	0.745 0.255	0.826 1.509
51 $\begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	455.4 - 455.4	0.64262 0.35738	0.99614 0.98769	0.780 0.220	0.824 1.624	- 533.0 - 533.0	0.61188 0.38812	0.97334 0.93740	0.785 0.215	0.779 1.805
	関 東 ・ 東 山									
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}					
$S_{48} \begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	747.9 - 747.9	0.46849 0.53151	0.98637 0.98936	0.727 0.273	0.644 1.947					
49 $\begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	711.2 - 711.2	0.50728 0.49272	0.99614 0.99591	0.752 0.248	0.675 1.987					
50 $\begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	618.5 - 618.5	0.57360 0.42641	0.99527 0.99149	0.787 0.213	0.729 2.002					
51 $\begin{cases} C=a_c+K_c Y \\ S=a_s+K_s Y \end{cases}$	951.3 - 951.3	0.49556 0.50444	0.99149 0.99178	0.823 0.177	0.602 2.850					

(出所) 農林省『農家生計費統計』, 全国平均は本文の(注1)の
 拙稿1., 2.より引用。
 注1) 最小自乗法による計測である。
 2) Y : 可処分所得, C : 消費支出, S : 貯蓄, a_c と a_s : 切片
 (常数), $K_c(K_s)$: 限界消費(貯蓄)性向, r : 相関係数,
 \bar{W} : 平均消費性向または平均貯蓄性向, K/\bar{W} : 消費または
 貯蓄の平均所得弾力性値
 3) a の単位は千円。

をとったことを示している。しかし、各係数を詳細に観察すると、S. 49, 50年には相当な変化のあった地方もみられるし、地方差も目につく。

1. 限界消費性向と限界貯蓄性向

まず、 K_c の動きであるが、関東・東山、東海、中国、そして九州の4地方ではS. 48, 51年に比べて、S. 49, 50年にはそれぞれ大きくなっている。したがって、石油危機後の不況・インフレへの対応の結果、消費の所得階級差が一時的に拡大したのである。北海道と東北は、 K_c が年々大きくなっているし、北陸と四国は一定の傾向がみられず、いずれも石油危機後への反応がはっきりしない。一方、近畿はS. 49, 50年には K_c がむしろやや小さくなっており、その反応はほとんどないといえる。

このように、地方差があつておよそ4つのタイプに分かれるが、反応のはっきりしている関東・東山などの4地方は、全国平均、専業およびII兼と同じタイプであり、平均的な傾向を示している。これは、後述の勤労者の傾向とも同じである。北海道と東北はI兼と同じタイプであるが、近畿と北陸および四国は全国的にみるとや

や異なった動きを示していることがわかる。
 なお、 K_c の大きさそのものをみても相当地方差がみられる。とくに北海道が目立って低く¹¹⁾、東海も低い、反対に北陸と四国は高い方に属している。

つぎに、 K_s の動きは、数値的には K_c の逆になる($K_c+K_s=1$ だから)。例えば、関東・東山、東海、中国、そして九州の4地方では、S. 49, 50年に揃って K_s が小さくなっており、石油危機後の不況・インフレに対する反応があつたことがわかる。高所得層の消費が増進し、中低所得層は逆に節約して貯蓄を増やす行動をとつたため、貯蓄の所得階級差が一時的に縮小したとみられるのである。なお、 K_s の大きさをみると K_c とは逆に、北海道がきわめて大きく、専業を上回っており、反対に四国は低くII兼を下回っているなど、ここでも地方差が認められる。

ところで、第3表で切片 a_c (基礎的支出)¹⁴⁾の動きをみると、S. 49, 50年がS. 48, 51年よりも小さくなっておりのは北陸、関東・東山、東海、そして九州の4地方で、全国平均と同じ傾向を示している。これらの地方で

第2表 地方別の農家の消費関数、貯蓄関数、消費および貯蓄の平均所得弾力性値の計測結果（その2）

	東 海					近 畿				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	825.3 - 825.3	0.43582 0.56418	0.94959 0.96899	0.721 0.279	0.604 2.022	317.4 - 317.4	0.68798 0.31202	0.96243 0.84912	0.797 0.203	0.863 1.537
49 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	648.4 - 648.4	0.55165 0.44835	0.99312 0.98964	0.774 0.226	0.713 1.984	661.8 - 661.8	0.53167 0.46834	0.98849 0.98525	0.745 0.255	0.714 1.837
50 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	790.9 - 790.9	0.51681 0.48319	0.96505 0.96031	0.787 0.213	0.657 2.268	730.5 - 730.5	0.53909 0.46091	0.98985 0.98620	0.779 0.221	0.692 2.086
51 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	1,058.1 - 1,058.1	0.47395 0.52605	0.95916 0.96647	0.795 0.205	0.596 2.566	809.8 - 809.8	0.53932 0.46068	0.96648 0.95489	0.817 0.183	0.660 2.517
	中 国					四 国				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	614.6 - 614.6	0.50082 0.49919	0.92956 0.92915	0.714 0.286	0.701 1.745	162.2 - 162.2	0.71004 0.28996	0.93602 0.73566	0.771 0.229	0.921 1.266
49 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	311.9 - 311.9	0.63306 0.36694	0.99212 0.97707	0.741 0.259	0.854 1.417	373.7 - 373.7	0.59702 0.40298	0.98515 0.96825	0.726 0.274	0.822 1.471
50 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	515.3 - 515.3	0.60834 0.39166	0.99035 0.97718	0.788 0.212	0.772 1.847	342.2 - 342.2	0.63262 0.36738	0.98330 0.95277	0.743 0.257	0.851 1.429
51 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	532.6 - 532.6	0.60092 0.39909	0.99352 0.98548	0.785 0.215	0.766 1.856	521.2 - 521.2	0.56990 0.43010	0.98662 0.97685	0.738 0.262	0.772 1.642
	九 州									
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}					
S48 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	662.6 - 662.6	0.43939 0.56062	0.94792 0.96703	0.669 0.331	0.657 1.694					
49 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	417.4 - 417.4	0.57859 0.42141	0.99611 0.99270	0.723 0.277	0.800 1.521					
50 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	404.4 - 404.4	0.64718 0.35282	0.94390 0.84160	0.787 0.213	0.822 1.656					
51 $\left\{\begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array}\right.$	628.1 - 628.1	0.55518 0.44482	0.99340 0.98977	0.772 0.228	0.719 1.951					

(出所) 農林省『農民生計費統計』より作成。
注1), 2), 3) 第1表に同じ。

は、石油危機後の不況・インフレに対して強く反応したものとみられる。中国は、S.51年にS.50年よりも a_c がやや小さくなっているが、4地方に近い傾向を示している。一方、東北では年々減少しているのに対し、近畿では年々増加しており、対照的である。とくに、近畿は K_c の動きからもそうであったように、 a_c の動きからもほとんど影響を受けていないことがわかる。その他、北海道と四国は一定の傾向がみられない。また、 a_c の絶対額にも地方差がみられ、4年間の平均でみると、 K_c の小さい北海道、東海では大きく、 K_c の大きい四国、北陸では小さくなっている。

15)

そして、収支均等点すなわちゼロ貯蓄点の動きと大きさも、第3表のように、切片 a_c のそれとはほぼパラレルの傾向を示している。

2. 消費および貯蓄の所得弾力性

家計における消費と貯蓄の関係は、もともと前者が後者よりも緊要度が高く、消費が優先しているので、前者は常に必需項目（所得弾力性値 <1 ）で、後者は常に奢侈項目（所得弾力性値 >1 ）なのである。その意味で、

第1、2表のデータからはS.48～51年の農家の家計行動に特異現象はなかったことがわかる。

まず、消費の所得弾力性値(K_c/\bar{W}_c)をみてみよう。S.48, 51年に比べてS.49, 50年に消費の所得弾力性値が高くなったのは、北陸、関東・東山、東海、中国、そして九州の5地方で、これらの地方ではS.49, 50年に消費の必需性が一時的に弱まった（したがって奢侈性が一時的に強まった）ことを示しており、前述の a_c や K_c の動きともほぼ一致している。すなわち、石油危機後の不況・インフレへの反応の結果、一時的に消費の所得階級差が拡大したのである。その他、東北は年々高くなり、北海道もおおむねその傾向にある。反対に、近畿は年々低くなっており、四国もおおむねそれに近い。ちなみに、S.49, 50年の全国平均値（単純平均）は0.751であるが、S.39～48年のそれは0.722、S.51～60年のそれは0.712であるから、S.49, 50年はやや高かったことがわかる。¹⁶⁾

つぎに、貯蓄の所得弾力性値(K_s/\bar{W}_s)をみると、全体的にはあまりはっきりとした傾向は認められない。

第3表 農家の地方別消費関数による収支均等点（ゼロ貯蓄点）の計算と切片（S.48年価格）

	全国平均		北海道		東北		北陸		関東・東山	
	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片
S. 48	1,237.8	610.2	1,439.6	1,055.2	1,243.3	701.1	1,182.5	482.8	1,407.1	747.9
49	1,012.9	452.3	1,450.8	941.7	1,090.7	533.6	872.2	365.3	1,202.8	592.7
50	1,029.6	431.9	1,675.8	1,050.2	1,111.7	498.2	874.1	336.3	1,135.9	484.3
51	1,123.0	487.8	1,343.8	681.3	921.4	329.3	993.0	385.4	1,363.6	687.9
	東海		近畿		中国		四国		九州	
	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片
S. 48	1,462.8	825.3	1,017.2	317.4	1,231.2	614.6	559.4	162.2	1,181.9	662.6
49	1,205.2	540.3	1,177.6	551.5	708.3	259.9	772.8	311.4	825.4	347.8
50	1,281.8	619.3	1,241.1	572.0	1,030.3	403.5	729.4	268.0	897.6	316.7
51	1,454.4	765.1	1,271.0	585.5	965.0	385.1	876.2	376.9	1,021.0	454.2

（出所）第1, 2表の数値, 農林省『農村物価賃金統計』より作成, 全国平均は本文の(注1)の拙稿1., 2より引用。
 (注) 単位千円。

S.49, 50年に数値が低くなっているのは, 北陸と九州だけで, 東北は逆にS.49, 50年に高くなっているし, 関東・東山と近畿は年々高くなっており, 北海道, 東海, 中国, そして四国の4地方は多少の違いはあるがいずれもなともいえない。このように, 地方差はあるもののまちまちで, しいていえば北海道などにははっきりしない地方が多くみられる。ただ, 貯蓄の所得弾力性値は, 北海道, 関東・東山, 東海が高く, 四国や北陸が低いといった特徴がみられ, 石油危機後の不況・インフレへの反応ははっきりしないが, もともとの貯蓄行動には地方差があるといってよい。とりわけ, 北海道と四国の差は大きい。

ただ, ちなみにS.49, 50年の全国平均値は1.771であるが, S.39~48年のそれは2.311, S.51~60年のそれは2.263であるから, S.49, 50年は相当低くなっており, 石油危機後の不況・インフレの反応があったことがわかる。

IV. 地方別にみた勤労者世帯の家計行動

1. S.49, 50年の特異現象について

第4, 5表の消費関数の切片 a_c の符号によって, S.49, 50年の家計行動の特異現象を概観してみよう。全国平均(第7表参照)では, S.49, 50の両年とも通常の消費関数とは異なって a_c がマイナスになっており, 消費と貯蓄の関係において逆転現象が起きている。

これを地方別にみると, a_c の絶対額の大小はさてお

くとして, S.49, 50年ともマイナスになったのは, 北海道, 関東, 東海, 近畿, そして四国の5地方で, これらの地方では石油危機後の不況・インフレに対し, 2年間にわたって強く反応したことがわかる。一方, a_c がS.49年だけマイナスになったのが北陸と沖縄で, この2地方ではS.50年にはプラスに転じ, 消費関数の形状からは早く正常に戻っている。なお, 北陸はS.48年に a_c がすでに1,106円ときわめて小さくなっているが, 理由はわからない。沖縄は, S.49年のマイナスもわずかに181円で, 全国で最も反応が微弱であったと推察される。

他方, S.50年になって a_c がマイナスに転じたのが, 東北, 中国, そして九州の3地方で, いずれも反応がやや遅かったことを示している。ただ, いずれも a_c がS.49年に急減しており, 反応がはっきりと認められる。

このように, S.49, 50年にはどの地方も大なり小なり特異な家計行動を示しているが, 地方差があつてさきの3つに類型化されるのは興味深い。そして, S.49, 50年のどちらかの年だけ a_c がマイナスになっている地方も, 他のプラスになっている年の a_c がS.48, 51年に比べて著しく小さくなっており, 実質的には石油危機後の不況・インフレに対して反応していたのは明らかである。

なお, そのことは第6表の収支均等点と切片 a_c の動きからも十分読みとれ, とりわけ北海道, 関東, 東海, 近畿, そして四国などではS.48, 51年に比べて切片 a_c

第4表 地方別の勤労者世帯の消費関数、貯蓄関数、消費および貯蓄の平均所得弾力性値の計測結果（その1）

	北海道					東北				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	28,611 -28,611	0.61366 0.38634	0.92837 0.84385	0.774 0.226	0.793 1.709	33,641 -33,641	0.54194 0.45806	0.98393 0.97772	0.730 0.270	0.742 1.697
49 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	-4.207 4.207	0.78746 0.21255	0.99629 0.95238	0.763 0.237	1.032 0.897	-1,912 -1,912	0.70498 0.29502	0.99342 0.96408	0.715 0.285	0.986 1.035
50 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	-21,169 21,169	0.89436 0.10564	0.96846 0.41723	0.794 0.206	1.126 0.513	-3,356 3,356	0.73978 0.26022	0.99501 0.96170	0.724 0.276	1.022 0.943
51 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	21,614 -21,614	0.68923 0.31077	0.96089 0.84259	0.779 0.221	0.885 1.406	34,956 -34,956	0.60370 0.39630	0.98629 0.96901	0.749 0.251	0.806 1.579
	関東					北陸				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	22,263 -22,263	0.63243 0.36757	0.99598 0.98822	0.774 0.226	0.817 1.626	1,106 -1,106	0.70802 0.29198	0.97675 0.88275	0.714 0.286	0.992 1.021
49 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	-9,855 9,855	0.81253 0.18747	0.99582 0.92918	0.755 0.245	1.076 0.765	-19,402 19,402	0.77939 0.22061	0.98798 0.87517	0.676 0.324	1.153 0.681
50 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	-6,632 6,632	0.79873 0.20127	0.99435 0.92084	0.766 0.234	1.043 0.860	7,664 -7,664	0.63266 0.36734	0.98863 0.96736	0.667 0.333	0.949 1.103
51 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	18,456 -18,456	0.71277 0.28724	0.99748 0.98480	0.793 0.207	0.899 1.388	20,936 -20,936	0.62535 0.37465	0.98925 0.97089	0.714 0.286	0.876 1.310
	東海									
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	35,002 -35,002	0.52981 0.47020	0.91526 0.89587	0.748 0.252	0.708 1.866					
49 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	-10,976 10,976	0.81166 0.18834	0.99146 0.86998	0.747 0.253	1.087 0.744					
50 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	-12,612 12,612	0.82258 0.17742	0.98724 0.80083	0.760 0.240	1.082 0.739					
51 $\left\{ \begin{array}{l} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{array} \right.$	16,960 -16,960	0.67890 0.32110	0.99557 0.98064	0.753 0.247	0.902 1.300					

(出所) 総理府『家計調査年報』より作成。
注1), 2)第1表に同じ。3) a の単位は円。

が大幅に減少し、収支均等点も異常に低い所得水準になっており、影響の大きさが伺い知れる。したがって、これらの地方を中心に、S.49, 50年には基礎的支出の減少と誘発的支出の増加が、高所得層の消費拡大を伴いつつ進行する一方、中低位所得層の消費節約が進んだものと考えられる。

2. 限界消費性向と限界貯蓄性向

まず、S.49, 50年の限界消費性向は、北陸を除く全地方においてS.48, 51年よりも相当大きな値になって、消費の所得階級差が一時的に拡大したことを示しており、前述のような両年の家計行動の特徴を裏付けている。なかでも、近畿はS.48年の0.437が49年には0.799へ0.362も上昇しており、S.50年の北海道、S.49年の四国はそれぞれ0.894, 0.853ときわめて大きい値になっている。他方、小さい値としてはS.50年の北陸、沖縄のそれぞれ0.633, 0.674で、地方差がみられる。

ところで、唯一他の地方と異なった動きを示した北陸では、S.48年の K_c がS.50, 51年のそれよりすでに大きく、さきに切片 a_c のところでも指摘したように、石

油危機後の不況・インフレの影響がまだ浸透していないだけに、その理由はよくわからない。

つぎに、S.49, 50年の限界貯蓄性向は、S.48, 51年対比で前述の限界消費性向とは逆に、北陸のS.50年を除いて全地方でかなり小さくなっている。したがって、この両年には貯蓄の所得階級差が一時的に縮小したことを示している。とくに、四国のS.49年(0.147)や東海と九州のS.50年などの K_s はきわめて小さい値になっている。しかし、北陸と沖縄のS.50年はそれぞれ0.367, 0.326と大きく、地方差が認められる。全国的にはやや異なった傾向を示した北陸は、S.48年の K_c はすでにS.50, 51年よりも小さい値になっているが、すでに述べたようにその理由はわからない。

3. 消費および貯蓄の所得弾力性

まず、S.49, 50年の消費の所得弾力性値は、北陸とS.50年の四国を除いてS.48, 51年よりも高くなっており、これまで述べてきた傾向と照応している。ただ、北陸はS.48年にすでに0.992と1に近い値まで高まっている。

第5表 地方別の勤労者世帯の消費関数, 貯蓄関数, 消費および貯蓄の平均所得弾力性値の計測結果(その2)

	近 畿					中 国				
	α	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	α	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	50,646 -50,646	0.43674 0.56326	0.92904 0.95548	0.725 0.275	0.602 2.048	32,761 -32,761	0.51996 0.48004	0.97104 0.96628	0.714 0.286	0.728 1.678
49 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	-11,794 11,794	0.79905 0.20095	0.96646 0.68740	0.732 0.268	1.092 0.750	2,130 -2,130	0.70389 0.29611	0.99448 0.96997	0.716 0.284	0.983 1.043
50 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	-1,566 1,566	0.76737 0.23264	0.99669 0.96565	0.760 0.240	1.010 0.969	-20,548 20,548	0.81464 0.18536	0.98771 0.82092	0.722 0.278	1.128 0.667
51 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	20,436 -20,436	0.68364 0.31636	0.99545 0.97928	0.774 0.226	0.883 1.400	36,551 -36,551	0.58831 0.41169	0.98030 0.96096	0.750 0.250	0.784 1.647
	四 国					九 州				
	α	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	α	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	19,429 -19,429	0.62241 0.37759	0.98747 0.96702	0.740 0.260	1.841 0.452	23,617 -23,617	0.58569 0.41431	0.98283 0.96654	0.733 0.267	0.799 1.552
49 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	-17,386 17,386	0.85267 0.14734	0.99179 0.80145	0.754 0.246	1.131 0.599	1,252 -1,252	0.73563 0.26437	0.99573 0.96827	0.743 0.257	0.990 1.029
50 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	-6,354 6,354	0.74841 0.25159	0.99629 0.96857	0.719 0.281	1.041 0.895	-15,006 15,006	0.82661 0.17339	0.99131 0.84508	0.755 0.245	1.095 0.708
51 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	28,701 -28,701	0.62765 0.37235	0.97876 0.94296	0.753 0.247	0.834 1.507	25,596 -25,596	0.65613 0.34387	0.98542 0.94978	0.768 0.232	0.854 1.482
	沖 縄									
	α	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}					
S48 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	32,462 -32,462	0.50903 0.49097	0.97407 0.97221	0.704 0.296	0.723 1.659					
49 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	-181 181	0.76641 0.23359	0.99397 0.94024	0.765 0.235	1.002 0.994					
50 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	11,218 -11,218	0.67354 0.32646	0.98297 0.93301	0.725 0.275	0.929 1.187					
51 $\begin{pmatrix} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{pmatrix}$	36,846 -36,846	0.56301 0.43699	0.97368 0.95741	0.718 0.282	0.784 1.550					

(出所) 第4表に同じ。
注1), 2)第1表に同じ。3) 第4表に同じ。

第6表 勤労者世帯の地方別消費関数による収支均等点(ゼロ貯蓄点)の計算と切片(S.48年価格)

	全国平均		北 海 道		東 北		関 東		北 陸		東 海	
	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片
S. 48	49,363	16,751	74,057	28,611	73,442	33,641	60,568	22,263	3,788	1,106	74,441	35,002
49	-36,733	-7,449	-15,898	-3,379	5,206	1,536	-42,224	-7,916	-70,640	-15,584	-46,809	-8,816
50	-32,814	-6,710	-143,957	-15,208	-9,265	-2,411	-17,004	-3,422	14,988	5,506	-51,067	-9,060
51	44,315	14,275	45,726	14,210	57,992	22,982	42,244	12,134	36,740	13,765	34,726	11,151
	近 畿		中 国		四 国		九 州		沖 縄			
	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片		
S. 48	89,916	50,646	68,246	32,761	51,455	19,429	57,003	23,617	66,118	32,462		
49	-47,142	-9,473	5,778	1,711	-94,778	-13,965	3,804	1,006	-622	-145		
50	-4,836	-1,125	-79,634	-14,761	-18,143	-4,565	-62,173	-10,780	24,686	8,059		
51	42,470	13,436	58,372	24,031	50,678	18,870	48,938	16,828	55,436	24,225		

(出所) 第4, 5表の数値, 総理府『消費者物価指数年報』より作成。全国平均は本文の(注1)の拙稿1., 2.より引用。
(注) 単位は円。

S. 49, 50年とも K_c/\bar{W}_c が1を上回っているのは、北海道、関東、東海、近畿、そして四国の5地方である。これらの地方では、S. 49, 50年には一時的に消費が必需項目から奢侈項目に転換するという特異な家計行動がとられたことを裏付けている。その他、S. 49年には北陸と沖縄が、S. 50年には東北、中国、そして九州がそれぞれ1を上回っている。 K_c/\bar{W}_c が1を上回ったといっても、その値は小さく、全地方の最大はS. 49年の北陸の1.153である。

ちなみに、S. 49, 50年の K_c/\bar{W}_c の全国平均は1.066で、S. 39~48年のそれは0.868、S. 51~60年のそれは0.837であるから、S. 49, 50年は相当高かったといえる。¹⁸⁾

つぎに、貯蓄の所得弾力性値は、当然ではあるが消費のそれとおおむね逆の傾向を示している。すなわち、北陸のS. 50年を除いてS. 48, 51年対比でS. 49, 50年には低下しており、貯蓄の奢侈性が弱まって必需性が強まるという特異性を示している。なお、北陸はS. 48年にすでに1.021と1に近い値にまで低下している。

さて、S. 49, 50年とも K_c/\bar{W}_c が1を下回ったのは、北海道、関東、東海、近畿、そして四国の5地方である。その他、北陸、沖縄がS. 49年に、東北、中国、そして九州がS. 50年にそれぞれ1を下回っている。これらの中には、四国のS. 49年(0.599)、中国のS. 50年(0.667)、そして北陸のS. 49年(0.681)など相当小さい値もみられ、貯蓄の必需性が一時的にせよ著しく強まったことが伺える。

ちなみに、S. 49, 50年の K_c/\bar{W}_c の全国平均は0.806であるのに対し、S. 39~48年のそれは1.514、S. 51~60年のそれは1.607で、S. 49, 50年は著しく低いことがわかる。¹⁹⁾

以上のように、1., 2., 3.の考察によって、石油危機後の不況・インフレへの反応は、北海道、関東、東海、近畿、そして四国の5地方では相対的に強く、他の地方では相対的に弱かったといえる。そして、その反応が北陸と沖縄ではやや早く現われて早く納まっており、反対に、東北、中国、そして九州では遅く現われたのである。

V. 都市階級別にみた勤労者世帯の家計行動

1. S. 49, 50年の特異現象について

消費関数の切片 a_c は第7表によると、S. 49, 50年ともマイナスになったのは、小都市A、小都市B、そして町村である。中都市はS. 50年にマイナスになった。そして大都市は、S. 49, 50年ともプラスであるから、

切片 a_c の符号でみる限りいわゆる特異現象は起こっていない。

ただ、中都市のS. 49年、大都市のS. 49, 50年はいずれも a_c がプラスではあるが、S. 48, 51年に比べて小さくなっており、とくに大都市では著しく小さくなっている。したがって、切片 a_c はマイナスにこそならなかったが、いずれも石油危機後の不況・インフレへの反応があったとみるべきであろう。

このように、消費関数の切片 a_c の変化からいえば、石油危機後の不況・インフレへの反応には都市階級差がみられ、おおむね規模の大きい都市の方が相対的に反応が弱かったといえる。

切片 a_c の変化をその絶対額についてみると、第8表のように小都市Bの減少額が目立っており、S. 49年には前年よりも58,399円(126.5%)も減少している。また、同表によると収支均等点したがってゼロ貯蓄点の所得水準も大幅に低下し、切片 a_c の動きとほぼパラレルになっている。切片 a_c も収支均等点も、S. 48年と49年を比較すると、やはり大都市や中都市に比べて、小都市AおよびB、町村の変化が大きい。そして、小都市Aと町村が全国平均(第6表参照)に近い内容になっている。

2. 限界消費性向の限界貯蓄性向

まず、S. 49, 50年の限界消費性向は、S. 48, 51年に比べて全都市階級で相当大きくなっており、一時的に消費の所得階級差が拡大したことを示している(第7表)。なかでも小都市Bの K_c は、S. 48年には0.437ときわめて小さかったが、S. 49年には0.854へと大幅に高まっている。これは前述の切片 a_c の大幅な減少とも照応しており、他に比べて目立って消費が平準化していた状態(K_c が小さく、 a_c が大きい)から、一転して消費の所得階級差が急拡大したことを示しており、S. 50年と51年の K_c の差も一番大きいことから、石油危機後の不況・インフレへの反応が最も強かったといえる。

一方、その反応が他に比べると弱かった大都市と中都市においても、限界消費性向 K_c はS. 49, 50年には明らかに大きくなっており、やはり相当の反応はあったとみなければならないだろう。

つぎに、限界貯蓄性向は限界消費性向とは逆に、S. 49, 50年にはS. 48, 51年に比べて全都市階級で大幅に小さくなっており、明らかに一時的に貯蓄の所得階級差が縮小して平準化現象がみられる(第7表)。ここでも前述の限界消費性向の場合と同様に、小都市Bの大きな変化が目立っている。すなわち、勤労者としてはきわめて高い値であったS. 48年の0.563が、S. 49年には0.146

第7表 都市階級別の勤労者世帯の消費関数、貯蓄関数、消費および貯蓄の平均所得弾力性値の計測結果

	全国平均					大都市				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	16,751 -16,751	0.66065 0.33934	0.99758 0.99094	0.765 0.235	0.864 1.443	27,489 -27,489	0.60701 0.39299	0.98755 0.97103	0.778 0.222	0.780 1.770
49 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	-9,274 9,274	0.79720 0.20279	0.99592 0.94212	0.744 0.256	1.071 0.793	-1,591 1,591	0.75280 0.24720	0.99604 0.96495	0.762 0.238	0.988 1.039
50 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	-9,340 9,340	0.79551 0.20448	0.99810 0.97237	0.751 0.249	1.060 0.819	-1,269 1,269	0.78152 0.21848	0.99797 0.97493	0.775 0.225	1.008 0.971
51 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	21,712 -21,712	0.67788 0.32212	0.99895 0.99537	0.772 0.228	0.878 1.413	25,825 -25,825	0.67875 0.32125	0.99769 0.98981	0.791 0.209	0.858 1.537
	中都市					小都市A				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	13,848 -13,848	0.68504 0.31497	0.99445 0.97451	0.771 0.229	0.889 1.375	19,504 -19,504	0.63080 0.36920	0.98749 0.96474	0.755 0.245	0.835 1.507
49 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	7,987 -7,987	0.78989 0.21011	0.99581 0.94527	0.743 0.257	1.063 0.818	-15,202 15,202	0.81672 0.18328	0.99300 0.88350	0.731 0.269	1.117 0.681
50 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	-9,138 9,138	0.79065 0.20935	0.99753 0.96639	0.747 0.253	1.058 0.827	-9,728 9,728	0.80711 0.19289	0.99394 0.90748	0.760 0.240	1.062 0.804
51 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	23,635 -23,635	0.65915 0.34086	0.99787 0.99210	0.762 0.238	0.865 1.432	18,160 -18,160	0.71537 0.28463	0.98737 0.92743	0.796 0.204	0.899 1.395
	小都市B					町村				
	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}	a	K	r	\bar{W}	K/\bar{W}
S48 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	46,178 -46,178	0.43712 0.56288	0.76978 0.84076	0.720 0.280	0.607 2.010	11,325 -11,325	0.70335 0.29666	0.95674 0.81115	0.780 0.220	0.902 1.348
49 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	-15,215 15,215	0.85377 0.14623	0.99002 0.76904	0.764 0.236	1.118 0.620	-10,343 10,343	0.79367 0.20633	0.98876 0.86444	0.735 0.265	1.080 0.779
50 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	-4,993 4,993	0.77020 0.22980	0.98655 0.87428	0.746 0.254	1.032 0.905	-16,570 16,570	0.79805 0.20196	0.99324 0.90783	0.721 0.279	1.107 0.724
51 $\begin{cases} C=a_c+K_cY \\ S=a_s+K_sY \end{cases}$	33,237 -33,237	0.60685 0.39315	0.98800 0.97211	0.753 0.247	0.806 1.592	18,975 -18,975	0.66948 0.33052	0.99385 0.97544	0.750 0.250	0.893 1.322

(出所) 総理府『家計調査年報』, 全国平均は本文の(注1)の拙稿1., 2.より引用. 注1), 2)第1表に同じ. 3) 第4表に同じ.

へ0.417も低下したのである (S.51年には0.393に回復している).

3. 消費および貯蓄の所得弾力性

まず, S.49, 50年の消費の所得弾力性値は, 第7表によると全都市階級において S.48, 51年よりも明らかに大きくなっており, 大都市の S.49年を除いていずれも1を上回っている. したがって, この両年は一様に消

費の必需性が弱まったどころではなく, 大都市の S.49年を除いて一時的に奢侈項目に転換するという特異現象を示している. 1を上回ったといっても最大は S.49年の小都市Bの1.118と高くないが, S.48年の値が0.607であるからその変化は大きい. 小都市Bは, S.48, 51年の値と S.49, 50年の値との差も最も大きく, 変化の大きさを示している. S.49, 50年の K_c/\bar{W}_c は, 大都

第8表 勤労者世帯の都市階級別消費関数による収支均等点(ゼロ貯蓄点)の計算と切片(S48年価格)

	大都市		中都市		小都市A		小都市B		町村	
	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片	収支均等点	切片
S. 48	69,948	27,489	43,966	13,848	52,828	19,504	82,039	46,178	38,175	11,325
49	5,170	1,278	30,533	6,415	-66,622	-12,210	-83,573	-12,221	-40,264	-8,308
50	4,173	912	-31,357	-6,565	-36,231	-6,989	-15,609	-3,587	-58,941	-11,904
51	52,853	16,979	45,588	15,539	41,947	11,940	55,582	21,852	37,745	12,475

(出所) 第7表の数値, 総理府『消費者物価指数年報』より作成.

(注) 単位は円.

市と中都市が小都市A, 小都市B, 町村よりもやや小さく, 奢侈性は相対的に弱い。

つぎに, 貯蓄の所得弾力性値は, 前述の消費のそれとは逆に, S.49, 50年には全都市階級においてS.48, 51年に比べて格段に小さくなっている。そして, 大都市のS.49年を除いてS.49, 50年にはいずれも1を下回り, 貯蓄が一時的に必需項目に転換するという特異現象を示している。なかでも, 小都市B (S.48年2.010→S.49年0.620) や小都市A (S.48年1.507→S.49年0.681) の変化が目立っている。

このように, 消費および貯蓄の所得弾力性値からも, S.49, 50年の家計行動には全都市階級において特異現象がみられ, 石油危機後の不況・インフレへの反応の強さを物語っている。なかでも, 小都市Bの反応の強さが目立っており, これは切片 a_c と収支均等点, 限界消費性向 K_c や限界貯蓄性向 K_s の場合と同じである。そして, おおむね大都市と中都市は小都市AおよびB, 町村に比べて反応が弱かったことから, 都市階級差が認められる。

VI. 要 約

本稿では, S.48年末の石油危機によって惹起された不況とインフレが同時進行したS.49年とその影響がなお尾を引いたS.50年を中心に, 前後4年間を農家や勤労者の家計に大きな影響を与えた時期ととらえ, それに対して農家や勤労者がどのような家計行動をとったのかを, 地方別あるいは都市階級別に考察することが課題であった。

そのため, 本稿では『農家生計費統計』から農家の, 『家計調査年報』から勤労者の, それぞれ地方別(勤労者は都市階級別も)の所得階級別クロス・セクション・データを使って, 直線型の消費関数と貯蓄関数を計測した。

考察結果を簡単に要約すると以下のとおりである。

1. まず, 全体を通してS.49, 50年の家計行動の共通的特徴を述べよう。一つは, 石油危機後の不況・インフレへの反応は, 総じて農家が弱かったのに対し勤労者では強く, それは関数の形状にもはっきりと現われていたことである。農家も勤労者も後述のように地方差が認められた。二つそは, 限界消費(貯蓄)性向 K_c (K_s) が大きく(小さく)なり, 消費(貯蓄)の所得階級差が拡大(縮小)した。三つは, 消費(貯蓄)の所得弾力性値が大きく(小さく)なり, 消費(貯蓄)の必需性(奢侈性)が弱まり, 逆に奢侈性(必需性)が強まるという注目すべき現象を示した。四つは, 概

して基礎的支出の減少と誘発的支出の増加が進み, 収支均等点したがってゼロ貯蓄点の所得水準も低下した。五つは, 以上の結果からS.49, 50年には高所得層では一時的にインフレ・ヘッジ的に消費を急拡大する一方で, 中低所得層では消費の節約を強めるという行動をとったと考えられる。

2. 地方別にみた農家の家計行動は総じて安定しており, 少なくとも関数の形状においては特異現象はみられない。しかし, 一部の地方で石油危機後の不況・インフレへの反応が一定程度みられ, 北陸, 関東・東山, 東海, 中国, そして九州では比較的家計行動の変化が大きい。他方では反応のはっきりしない地方もあり, もととの家計行動にも地方差がみられた。S.49, 50年に変化がみられず, したがって石油危機後の不況インフレに対して家計がほとんど反応しなかった典型が近畿であった。このように, 農家ではS.49, 50年に家計行動が変化した地方もあるが, 反応が不明確であったり, ほとんど無反応の地方もあるなど, 地方差がみられるとともに, 総じて反応は弱かったといえる。
3. 地方別の勤労者のS.49, 50年の家計行動は, 関数の形状からみても, 少なくともどちらかの年に全地方で特異な状態になったことが明らかにされた。そして, 石油危機後の不況・インフレへの反応は地方差があり, 比較的すっきりと類型化される。すなわち, 北海道, 関東, 東海, 近畿, そして四国の5地方の反応が相対的に強く, 他の5地方では相対的に弱かった。そして, 北陸と沖縄はやや反応が早く, 正常に戻るのも早かったのに対し, 東北, 中国, そして九州では反応はやや遅く, S.50年になってから特異現象が現われた。
4. 勤労者については都市階級別にも考察を行った。その結果, 関数の形状でみる限り, 大都市の反応が最も弱く, 次いで中都市, そして小都市AおよびB, 町村はいずれも強く反応したことが明らかになった。すなわち, 大都市ではわずかにS.50年の消費および貯蓄の所得弾力性値が特異現象を示した他は, 関数の形状は正常であった。中都市はS.50年だけが特異現象を示したのである。これに対し, 小都市AおよびB, 町村はS.49, 50年とも特異現象を示し, とりわけ小都市Bの反応が強く注目を引いた。ただ, 大都市も中都市のS.49年も関数の形状からは特異現象を示していないが, 諸係数の変化をみると, 石油危機後の不況・インフレへの反応がはっきりと読みとれる。このように, どの都市階級もS.49, 50年の家計行動には変化

がみられるが、大都市，中都市に対して小都市AおよびB，町村の変化はより大きく，明らかに地方差が認められた。

(注)

- 1) 拙稿1. 「農家および勤労者世帯の消費と貯蓄について」『農林業問題研究』第52号，関西農業経済学会編，1978年9月。
拙稿2. 「農家および勤労者世帯の消費関数と貯蓄関数—高度経済成長期から安定経済成長期にかけての考察—」『島根大学農学部研究報告』21号，1987年12月。
- 2) 前掲拙稿1.
- 3) 前掲拙稿2.
- 4) 詳しくは前掲拙稿1.，2. 参照.
- 5) 勤労者および農家の全国平均は，S. 48～50年は前掲拙稿1.，51年は同2. で計測ずみのものを用いる.
- 6) 理由については前掲拙稿2. 参照.
- 7) その他，農家の通勤定期式の扱いがS. 43～49年にかけて勤労者家計と不統一なので修正不可能である. 詳しくは前掲拙稿1. 参照.
- 8) 『農家経済調査報告』には，農家経済余剰に（加算すべき額—控除すべき額）を加えて，純余剰が算出されている. 純余剰と農家経済余剰の差は，多くが土地売却処分差純益（処分差利益—処分差損失）と付加減価償却額である. この点詳しくは前掲拙稿1. 参照.
- 9) 前掲拙稿2. 参照.
- 10) 前掲拙稿2. 参照.
- 11) 専業農家が多く，畑作中心の農業であるため，変動性の強い農業所得に依存しているからであろう. 専業やI兼のこうした性格については，前掲拙稿2. 参照.
- 12) 詳しくは前掲拙稿2. 参照.
- 13) S. 49，50年の平均は，北海道0.638（専業0.540），四国0.385（II兼0.400）である. なお，I兼は0.521である.
- 14) 切片 a_e は可処分所得 Y の増減とは無関係な基礎的支出で， $K_e Y$ は Y の変動で誘発的に変化する誘発的支出である. 詳しくは，篠原三代平『消費関数』，勁草書房，1958.4. 参照.
- 15) 収支均等点は，切片÷限界貯蓄性向として計算される. 詳しくは，篠原三代平『前掲書』参照.
- 16) S. 39～48年，51～60年のデータは前掲拙稿2. による.
- 17) 北海道のS. 50年の貯蓄関数は，相関係数 r が低いので考察対象からは除外している.
- 18) データの出所は注16) と同じである.
- 19) データの出所は注16) と同じである.
- 20) 近畿のS. 48年も0.563ときわめて大きい，S. 49年は0.201で小都市Bよりも変化は小さい（第5表参照）.